

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	⑤	新規産業の創出と育成	

事業名	産業振興対策事業(中小企業事業資金融資関連事業)	担当課名	新 旧	地域経済課
-----	--------------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	~	終了年度	会計区分	一般会計						
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="radio"/> 企業 <input type="radio"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託						
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市中小企業事業資金利子補給制度要綱								
(事業の目的・趣旨) 市内中小企業者の経営の安定と振興を図るため、中小企業信用保険法に基づく大阪府制度融資に関する業務及び利子補給等の関連業務を行い、市内産業の振興に資する。												
(事業概要等) 市内中小企業者に対し、中小企業信用保険法に基づく大阪府中小企業事業資金融資のあっせん及び特定中小企業者の認定等の業務を行うとともに、長引く経済不況による影響に対処するため、市内中小企業者が必要とする事業資金の借入金に対し、利子の一部を補給する中小企業事業資金利子補給制度を実施する。												

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,130	752	746	1,200	〔参考〕 財 源 内 訳 (千 円)
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
費目					金額
負担金、及び交付金					746
平成30年度事業費内訳(単位:千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
利子補給件数	件	126	91	86	100

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

市内中小企業者が必要とする事業資金の借入金に対し、利子の一部を補給することにより、市内中小企業者の経営の安定と振興を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input checked="" type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	利子補給制度について、平成21年度から日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資を、平成22年度から生活衛生改善貸付を対象融資に加えた。 平成24年7月から日本政策金融公庫が行う新規開業資金を対象融資に加えた。 平成26年10月から大阪府が行う開業サポート資金(地域支援ネットワーク型A(創業)・B(創業等))を対象融資に加えた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市内にある全ての事業者を把握することは困難で、制度自体のより一層の広報・周知が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業のうち、大阪府制度融資に関する業務及び利子補給については、原則的にこれまでの体制を継続する。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	⑥	商業・サービス業の振興	
事業名	産業振興対策事業(販路開拓事業)		担当課名	新 旧	地域経済課

【事業の概要】

事業期間	開始年度 平成19年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市商工業振興事業補助金交付要綱	
(事業の目的・趣旨)	市内の商業者・商工業者の活性化を図るため、泉大津商工会議所が行う、新規顧客獲得のための販路開拓事業に関する取組みなどを支援し、市内商業・商工業の振興に資する。			
(事業概要等)	市内の商業者・商工業者の新規顧客獲得のために泉大津商工会議所が実施する開催する集客イベントなど、販路開拓に関する取組みなどへの支援を行う。			

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,412	3,632	4,453	3,918	平成30年度事業費内訳(単位:千円)
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
費目					金額
負担金、補助および交付金					4,453

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

(指標を設定できない理由)

年度ごとに事業内容が変わるために、指標を設定することが困難。

(成果の概要)

泉大津商工会議所が市内の商業者・商工業者の販路開拓を図るために実施した取組みを支援し、商業・商工業の発展、振興を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 引き続き、市内の商業・商工業の発展及び振興を図るため、泉大津商工会議所が実施する活性化事業に対し支援を行う。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	⑤	新規産業の創出と育成	

事業名	産業振興対策事業(創業支援事業)	担当課名	新 旧	地域経済課
-----	------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	~	終了年度	会計区分	一般会計					
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="radio"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託					
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等) 泉大津市商工業振興事業補助金交付要綱									
(事業の目的・趣旨) 産業の活力を維持し、より一層発展していくため、泉大津商工会議所が行う市内での創業促進のための取組みなどを支援し、市内産業の振興に資する。											
(事業概要等) 泉大津商工会議所が創業促進のために実施する創業セミナーや市内開業者への設備補助等の取組みに対する支援を行う。											

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	415	599	356	690	〔参考〕 財 源 内 訳 (千 円)
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
費目					金額
負担金、補助および交付金					356
平成30年度事業費内訳(単位:千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

(指標を設定できない理由)

年度ごとに事業内容が変わるために、指標を設定することが困難。

(成果の概要)

泉大津商工会議所が行う創業支援事業に対し支援し、市内創業者の振興を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	<input type="radio"/>	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	創業希望者に対する創業しやすい環境づくりなどの支援が必要である。
---------	----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 引き続き、市内での創業・起業の促進を図るため、泉大津商工会議所が実施する活性化事業に対し支援を行う。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	⑤	新規産業の創出と育成

事業名	産業振興対策事業(創業支援補助金事業)	担当課名	新 旧	地域経済課
-----	---------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成30年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市創業支援事業補助金交付要綱		
(事業の目的・趣旨) 本市内で新たに創業する者に対し支援を行うことにより、本市の更なる地域産業の活性化や新たな雇用創出を引き出す。						
(事業概要等) 本市の更なる地域産業の活性化や新たな雇用創出を引き出すため、本市内の空き家及び空き店舗等を活用し、新たに創業する者に対し家賃補助を行う。						

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			60	1,200	
【参考】 財源内訳 〔千円〕	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目	金額			
	負担金、補助および交付金	60			

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
支援事業者	社			2	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
本市内で新しく事業を始める事業者に対して、初期投資を軽減させるための家賃補助を行い、本市内の起業を促進させることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input checked="" type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成31年度より、空き家の条件である建物の未使用期間を6ヶ月から3ヶ月に変更し、利用可 能である範囲を拡大した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	制度自体のより一層の広報・周知が必要である。
---------	------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 引き続き、市内での起業を促進するため継続して取り組む。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	⑥	商業・サービス業の振興

事業名	産業振興対策事業(産業活性化事業)	担当課名	新 旧	地域経済課
-----	-------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成19年度	~	終了年度		会計区分	一般会計						
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="radio"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託							
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等) 泉大津市商業振興対策事業補助金交付要綱											
(事業の目的・趣旨) 本市の商業の発展及び振興を図るため、各種団体が自ら主体となって行う活性化事業に支援を行い、市内商業の活性化に資する。													
(事業概要等) 商店街の空き店舗を活用した事業や、商店街の来街者増加に向けた各種イベント事業に対し、支援を行う。													

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,771	2,745	2,492	2,816	平成30年度事業費内訳(単位:千円)
【参考】 財源内訳 〔千円〕	国庫支出金 府支出金 地方債 その他特定財源 受益者負担・商品分布収入等	1,686			
費目					金額
負担金、及び交付金					2,492

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
補助団体数	団体	2	2	2	2
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
空き店舗を活用した事業や各種イベント事業の実施により、地域消費者の利便性向上や来街者増加に繋がり、市内商業の振興を図ることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	<input type="radio"/>	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 引き続き、商業の発展及び振興を図るため、商業関係団体が実施する商業活性化事業に対し支援を行う。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	①	地域産業の振興	
事業名	地域産業振興対策事業		担当課名	新 旧	地域経済課

【事業の概要】

事業期間	開始年度 平成18年度	平成18年度	~	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="radio"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市地域産業振興対策事業補助金交付要綱		
(事業の目的・趣旨)	本市地域経済の重要な位置を占める繊維関連産業における販路開拓、新商品・新技術の開発のための取組みを支援し、もって地域産業・経済の発展に資する。					
(事業概要等)	地域産業関連諸団体や地域産業を主たる事業とする地域グループが行う地域産品の展示会等への出展事業やビジネスマッチング事業、海外への販売促進活動事業など地域産業振興にかかる「販路開拓事業」や、大都市圏での展示会等に向けて行う新商品・新技術等の研究開発事業や調査研究事業、異業種交流など地域産業振興に係る「新商品・新技術事業」に対して補助を行う。					

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,207	5,893	6,282	7,032	平成30年度事業費内訳(単位:千円)
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
			費目	金額	
			負担金、補助および交付金	6,282	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
地域産業諸団体が実施、参画した販路開拓のための事業数	件	5	4	5	5

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

地域産業関連諸団体や地域産業を主たる事業とする地域グループが行う地域産品の展示会等への出展事業やビジネスマッチング事業、海外への販売促進活動事業など地域産業振興にかかる「販路開拓事業」や、大都市圏での展示会等に向けて行う新商品・新技術等の研究開発事業や調査研究事業、異業種交流などの「新商品・新技術事業」に対し支援し、地域産業・経済の発展に資することができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	<input type="radio"/>	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 販路開拓事業では「織維のまち・泉大津」のPRが、新商品開発事業では展示会において成果が出ており、今後も事業の拡大及び成果が期待できる。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	①	地域産業の振興	

事業名	地域産業振興対策事業(泉大津未来ビジョン事業)	担当課名	新 旧	地域経済課
-----	-------------------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="radio"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市商工業振興事業補助金交付要綱		
(事業の目的・趣旨) 泉大津の将来に向け、未来を担う子供たちの健全な育成と、豊かな市民生活の実現を目的として開催する「泉大津未来ビジョン」を充実させ、「織維のまち・泉大津」をPRする。						
(事業概要等) 泉大津未来ビジョンにおいて実施する「毛布・ニット謝恩セール」などの各行事に対して補助支援を行う。 ○商連わいわいフェスタ ○毛布謝恩セール ○ニット謝恩セール ○おづみんフェスタ ○OZUー1グルメグランプリ						

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	
【参考】 財源内訳 〔千円〕	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目	金額			
	負担金、補助及び交付金	4,000			

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
未来ビジョンが実施した補助対象事業数	件	4	5	5	5
支援を行った事業への参加者数	人	15,400	18,556	19,063	19,000

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

泉大津未来ビジョンにおいて実施する「毛布・ニット謝恩セール」などの商工業関連行事に対して支援し、「織維のまち・泉大津」をPRできた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成23年度から補助額を4,000千円に引き下げた。
--------------	----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業は、泉大津市全域にわたり実施される事業であり、「織維のまち・泉大津」を市内外にPRでき、まちの活性化を図ることができた。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	①	地域産業の振興	
事業名	地域産業振興対策事業(染色整理業活性化事業)		担当課名	新 旧	地域経済課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input checked="" type="radio"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施			(具体的な法令、条例名等)		
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			泉大津市商工業振興事業補助金交付要綱		
(事業の目的・趣旨)						
本市の地域産業である繊維産業に密接に関連する染色整理業の振興を図るため、染色整理事業者で構成される大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が行う染色整理業の振興を図るための取組みを支援し、地域産業の振興に資する。						
(事業概要等)						
大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が染色整理業の振興を図るために行う取引条件の改善に寄与する事業及び各事業者が地域産業基盤安定化事業として実施する構造改善のための取組みに関する指導等の取組に対する補助を行う。						

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	144	179	150	190	平成30年度事業費内訳(単位:千円)
【参考】 財源内訳 〔千円〕	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
費目					金額
負担金、補助及び交付金					150

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

(指標を設定できない理由)

年度ごとに事業内容が変わるために、指標を設定することが困難。

(成果の概要)

大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が染色整理業の振興を図るために行う取引条件の改善に寄与する事業及び各事業者が地域産業基盤安定化事業として実施する構造改善のための取組みに対し支援し、地域産業の振興を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	<input type="radio"/>	
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域産業である繊維産業に密接に関連する染色整理業の振興を図るため、大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合が実施する事業に対し、引き続き支援を行う。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	②	地域ブランドの活用と確立	

事業名	泉大津プロモーション事業	担当課名	新 旧	地域経済課
-----	--------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年度	～	終了年度	会計区分	一般会計					
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="radio"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託					
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等) 泉大津プロモーション協会要綱									
(事業の目的・趣旨)											
泉大津市の知名度を上げ地域の活性化を図るため、行政と産業界が一体となって市のPRを行う。											
(事業概要等)											
市のPRのため、野外コンサート会場や全国各地のイベントなどでのシティプロモーションの実施や、泉大津駅におけるイルミネーション事業、特産品PR等の事業を展開する。											

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,500	3,500	3,500	3,500	平成30年度事業費内訳(単位:千円)
【参考】 財源内訳 〔千円〕					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
費目					金額
負担金、補助及び交付金					3,500

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

(指標を設定できない理由)

市のPR活動を目的としているため。

(成果の概要)

市のPRのため、大都市圏などでのシティプロモーションをはじめ、夏フェス、ナンバーワンフェスタ、特産品キャラバン事業等を実施し、泉大津市の知名度を上げ地域の活性化を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input checked="" type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	フェニックスコンサート時のプロモーション活動の一環としてポケットティッシュの配布を行っているが、配布物に市内店舗の紹介をしている情報サイトへの誘導をはかるQRコードを掲載するなど、市内誘導を促す取組みを実施している。また、ツイッターキャンペーンを平成28年度から実施しているが、フォロワーへの情報提供をはかるといった取組みを通して、さらなる市内店舗への誘導を図る。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	効率的に本市の知名度を上げ、地域の活性化を図るために、現事業のさらなる改善及びより効果的な事業を実施する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 多くのイベント等への出展・参加を通じ、「織維のまち・泉大津」のPR事業等を 展開することができた。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	②	地域ブランドの活用と確立	
事業名	織編エッセイ賞事業		担当課名	新 旧	地域経済課

【事業の概要】

事業期間	開始年度 平成24年度	~ 終了年度	会計区分	一般会計		
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="radio"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市オリアム随筆賞実施要綱		
(事業の目的・趣旨)	国内生産の約9割を占める毛布をはじめ、ニット製品や毛織物を生産する「織維のまち・泉大津」を全国へPRすることにより、地域産業の活性化を図る。					
(事業概要等)	衣服や織維製品にまつわる思い出や感動したことなど、“織維製品”に触れる内容のエッセイを広く公募する。					

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,062	2,088	1,999	2,273	平成30年度事業費内訳(単位:千円)
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	200	200	200	
	受益者負担・商品分布収入等				
	費目			金額	
	報償費			1,350	
	需要費			458	
	役務費			20	
	使用料及び賃借料			171	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
「泉大津市オリアム随筆賞」応募件数	件	353	513	435	500
「文学フォーラム及び表彰式」来場者数	人	170	145	112	150
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
関西を代表する著名人が選考委員を務めるオリアム随筆賞(衣服や織維製品にまつわる思い出や感動したことなど、“織維製品”に触れる内容のエッセイ)を実施するとともに、選考委員による文学フォーラムを実施し、国内生産の約90%を占める毛布をはじめ、ニット製品や毛織物を生産する「織維のまち・泉大津」を全国へPRすることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	<input type="radio"/>	IT化等により業務の効率化が 可能	<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	<input type="radio"/>	
庁内事業との 統合・連携の可能性	<input type="radio"/>	類似事業があり 統合・連携可能性あり	<input type="radio"/>	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成26年度から泉大津市民を対象とした特別賞(泉大津市長賞)を新設した。
--------------	--------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	「繊維のまち・泉大津」を広くPRするため、より効果的な広報活動を実施し、応募者数及び文 学フォーラムにおける来場者数を増加させる必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 繊維製品に限った内容のエッセイを募集し、その結果、国内だけでなく海外 からも応募があったことから「繊維のまち・泉大津」を広くPRできた。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	1	地域ブランドの活用と確立	
事業名	マスコットキャラクター運営事業		担当課名	新 旧	秘書広報課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	H24	~	終了年度		会計区分	一般会計									
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="radio"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他												
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)												
(事業の目的・趣旨) 市のマスコットキャラクターを作成し様々な場で活用することで、市民の郷土愛の醸成や市内外へのシティセールス(地域PR)を図る。																
(事業概要等) 市制施行70周年を機に市マスコットキャラクター「おづみん」を募集・制作し、イラストやグッズによるPRのほか、着ぐるみによる各種イベント、メディアへの出演により、広くシティプロモーションを図った。																

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,773	3,045	2,670	3,768	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金 府支出金 地方債 その他特定財源 受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)		費目	金額		
	旅費	24			
	需用費	1,899			
	役務費	167			
	委託料	486			
	使用料及び賃借料	52			
	負担金、補助及び交付金	6			
	貸付金	35			

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
イラスト使用承認件数(一般向け)	件	34	25	24	30
着ぐるみ参加イベント数	件	112	110	94	120
着ぐるみ貸出件数(一般向け)	件	31	46	37	40
グッズ販売数	個	3,850	3,601	3,881	4,000

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

市のマスコットキャラクターとして、地域のイベントにおいて活用することで、市民の郷土愛の醸成に大きく寄与している。また、「おづみんTwitter」の開設により、市内外を問わず、広く本市のシティセールス(地域PR)を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない		
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	①グッズ販売場所の変更(市役所1階人権市民協働課窓口へ) ②イラスト使用条件を緩和し、団体や民間の方でも使用可能とした。(平成25年度4月) ③織編館での販売を実施。(平成25年7月) ④着ぐるみの追加購入。(平成26年7月) ⑤着ぐるみ活動について、一部民間委託を行った。(平成27年7月) ⑥『おづみんTwitter』を開始した。(平成28年8月)
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	全国的にみれば、各地のゆるキャラを集めたイベント等も引き続き行われているものの、一時期に比べるとメディア等での露出は減っており、流行の陰りが感じられる。今後は、新たなファンを獲得するため、運用面での工夫が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域の子ども達からの人気は絶大であり、本市の魅力向上に大きく寄与しているため。また、キャラクターを通じて、本市に関わりのない方にもPRすることができるため。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	(⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり)	①商工業	②	地域ブランドの活用と確立	
事業名	日本一の毛布のまちPR事業		担当課名	新 旧	地域経済課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成30年度	~	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="radio"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 日本一の毛布のまちPR事業助成金交付要綱		
(事業の目的・趣旨)	本市の特産品である毛布の製造、または販売する事業者の振興、ならびにその特産品のPRによる産業振興を図る。					
(事業概要等)	特産品のPRによる産業振興を図るため、本市内の空き店舗等を利用し、特産品のPRかつ販売をする事業に対し支援を行う。					

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			228	335	
【参考】 財源内訳 〔千円〕	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目			金額	
	旅費			12	
	使用料及び賃借料			16	
	負担金、補助及び交付金			200	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
空き店舗等を利用して、販売活動を実施した回数	回			8	8
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)	本市の特産品である毛布のPRを行い、本市内も含む全国へ「日本一の毛布のまち泉大津」をアピールすることができた。				

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本市の特産品である毛布のPRを行い、「日本一の毛布のまち泉大津」を広くアピールすることができた。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	①商工業	②	地域ブランドの活用と確立	

事業名	泉大津プロモーション事業【再掲】	担当課名	新	地域経済課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input checked="" type="radio"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施			(具体的な法令、条例名等)		
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			泉大津プロモーション協会要綱		
(事業の目的・趣旨) 泉大津市の知名度を上げ地域の活性化を図るため、行政と産業界が一体となって市のPRを行う。						
(事業概要等) 市のPRのため、野外コンサート会場や全国各地のイベントなどでのシティプロモーションの実施や、泉大津駅におけるイルミネーション事業、特産品PR等の事業を展開する。						

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考	
事業費総額(千円)	3,500	3,500	3,500	3,500	〔参考〕 財 源 内 訳 〔千 円〕	
国庫支出金						
府支出金						
地方債						
その他特定財源						
受益者負担・商品分布収入等						
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目	金額				
	負担金、補助及び交付金	3,500				

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

(指標を設定できない理由)

市のPR活動を目的としているため。

(成果の概要)

市のPRのため、大都市圏などでのシティプロモーションをはじめ、夏フェス、ナンバーワンフェスタ、特産品キャラバン事業等を実施し、泉大津市の知名度を上げ地域の活性化を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input checked="" type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	フェニックスコンサート時のプロモーション活動の一環としてポケットティッシュの配布を行っているが、配布物に市内店舗の紹介をしている情報サイトへの誘導をはかるQRコードを掲載するなど、市内誘導を促す取組みを実施している。また、ツイッターキャンペーンを平成28年度から実施しているが、フォロワーへの情報提供をはかるといった取組みを通して、さらなる市内店舗への誘導を図る。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	効率的に本市の知名度を上げ、地域の活性化を図るために、現事業のさらなる改善及びより効果的な事業を実施する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 多くのイベント等への出展・参加を通じ、「織維のまち・泉大津」のPR事業等を 展開することができた。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	③農業・漁業	2	地産地消の推進と安全安心な食の提供の推進	
事業名	経営所得安定対策等推進事業		担当課名	新 旧	地域経済課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	H23.4.1	~	終了年度	会計区分	一般会計								
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他										
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)									
(事業の目的・趣旨) 営農者に対して、国が推進する経営所得安定対策等推進事業を行う泉大津市農業再生協議会の運営を支援する。														
(事業概要等) 泉大津市農業再生協議会の運営及び、同協議会が行う経営所得安定対策等推進事業や地域農業振興事業、担い手育成事業に対して助成を行う。														

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	591	575	543	620	
【参考】 財源内訳 〔千円〕	国庫支出金 府支出金 地方債 その他特定財源 受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				3
	負担金、補助及び交付金				540

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
交付申請者数	人	8	10	9	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
事業の活用により、営農者の農業経営の安定化が図られた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない		
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	各農家に配分する米の配分数量目評の考え方を見直し、次年度の申請対象者数を増やすことで、より多くの営農者への交付が出来る状況となった。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	農業担い手の高齢化や後継者不足により、農地の宅地化が進行しているため、より効果的な農業の安定対策についてJAいすみと継続協議が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市域全体が市街化区域であり、今後においても厳しい営農環境が想定されることから、今後も安定した農業経営対策は必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	③農業・漁業	2	地産地消の推進と安全安心な食の提供の推進	
事業名	農業振興対策事業		担当課名	新 旧	地域経済課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計							
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他								
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市農水産振興事業補助金交付要綱								
(事業の目的・趣旨) 市内全域が市街化区域であり、営農世帯や農地等は減少傾向にあるが、農地は地元産野菜の栽培を通じた地産地消の推進以外にも緑地機能や防災機能も有することから、積極的に保全していく必要がある為、都市農業の振興や営農改善のために支援を行う。												
(事業概要等) 都市農業の振興や営農改善のために、JAいすみのが主体で行う農作物契約栽培事業及び花と緑の推進事業並びに営農改善対策事業に対して補助金を交付する。												

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	825	832	842	838	平成30年度事業費内訳(単位:千円)
【参考】 財源内訳 〔千円〕	国庫支出金				
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
費目					金額
負担金、補助及び交付金					842

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
水稻作付面積	ha	15	15	13	13
農業まつり来場者数	人	5,000	4,500	4,000	4,500
景観形成作物作付面積	ha	1	1	1	1
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

厳しい農業環境のなか、一定の作付面積の確保を図ることができた。また、休耕田にレンゲやコスモスを栽培し、オープンスペースの景観形成を行い、都市景観の向上につながった。
毎年秋にJAいすみのが主催する農業まつりにおいては、市内で生産された米や野菜の販売の支援を行い、地産地消を推進するとともに都市農業の振興やPRを行った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	農業担い手の高齢化や後継者不足により、農地の宅地化が進行しているため、より効果的な農業振興対策についてJAいずみと継続協議が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市域全体が市街化区域であり、今後においても厳しい営農環境が想定されることから、今後も都市農業の振興や営農改善対策は必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	③農業・漁業	1	次世代経営者への経営環境の提供	
事業名	農地対策事業		担当課名	新 旧	地域経済課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な法令、条例名等)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
(事業の目的・趣旨)	地域の農業振興のために欠かすことのできない農業用ため池の保全を行う。また、ため池の適正な維持管理のために管理者である水利組合に必要な支援を行う。				
(事業概要等)	ため池での事故等を未然に防ぐために安全対策を講じるとともに、景観等の維持のために水利組合と共同で除草等を行い、適正なため池管理を行う。				

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,199	1,311	1,269	1,842	
【参考】 財源内訳 〔千円〕	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	受益者負担・商品分布収入等				
	費目	金額			
	旅費	2			
	委託料	629			
	負担金、補助及び交付金	638			

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
草刈日数	日	15	15	15	15
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
ため池堤体の除草を行うことで、池の景観形成につながった。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能			<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 農業用水源としてのため池の保全等、維持管理に努めるとともに、ため池景観の維持に努める。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	③農業・漁業	1	次世代経営者への経営環境の提供	
事業名	団体等育成支援事業		担当課名	新 旧	地域経済課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働		<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市農水産振興事業補助金交付要綱	
(事業の目的・趣旨)	泉大津漁業協同組合と協力して、良好な漁業環境の整備を行い、安全操業の確保および漁業従事者の維持を図ることにより、市民が漁業への理解を深め、親しみやすい漁港環境を整える。				
(事業概要等)	泉大津漁業協同組合が行う港内及び周辺地域の清掃・漁場の監視・漁業情報の収集等を行い水産振興対策運営事業に対して補助金を交付する。				

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	267	267	267	267	
【参考】 財源内訳 〔千円〕	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
受益者負担・商品分布収入等					
費目					金額
負担金、補助及び交付金					267
平成30年度事業費内訳(単位:千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
年間港内・漁場清掃回数	回	12	12	12	12
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
港内清掃及び漁場の整備・監視等により、漁業の維持管理を図ることができた。また、漁業協同組合と立ち上げた水産業再生委員会において、今後の漁業経営の安定化に向け策定を行ったプランの実施に努めている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない		
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	漁業経営の安定化に向けて、泉大津市と泉大津漁業組合で構成する水産業再生委員会で策定を行った「浜の活力再生プラン」の実施に関して、事業を展開していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 漁業環境の整備によって、安全操業の確保や漁業従事者の維持を図るとともに、今後「浜の活力再生プラン」の実施により一層の漁業の活性化を進める必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	1	安心して働く職場環境の整備	

事業名	労働者対策事務事業	担当課名	新 旧	人権くらしの相談課
-----	-----------	------	--------	-----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な法令、条例名等)	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			地方自治法 職業安定法 雇用対策法		
(事業の目的・趣旨)	広く労働行政全般の情報を提供・発信し、市内の事業所において安心して働くことのできる職場環境の向上や、職業の安定を通じ勤労市民の自立と社会参加を図ることを目的とする。					
(事業概要等)	大阪府・阪南自治体労働行政連絡協議会等の関係機関と連携し、広報をはじめ、インターネットや様々な媒体を通じ、労働行政全般の情報提供・発信を行う。					

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	54	45	16	23	〔参考〕 財源内訳 〔千円〕
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目	金額			
	旅費	8			
	需用費	8			

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
広報紙による情報提供・啓発	記事	18	10	17	15
阪南自治体労働行政連絡協議会等の関係機関との会議の開催	回	5	2	2	2
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
大阪府・阪南自治体労働行政連絡協議会等の関係機関と連携し、労働行政全般の情報提供・発信を行うことにより、働く環境の整備や職業の安定等に対して寄与することができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input checked="" type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	インターネット等の情報提供媒体の拡充や、関係機関が発行するチラシやパンフレットの配架方法の見直し、広報紙への記事掲載回数の増加等、労働関係情報のより積極的な周知に努めるとともに、関係機関との連携の強化を図った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	労働関連の法律の改正等について、広報紙等で情報提供・情報発信を行っているところであるが、周知度・理解度については数値化する事が困難であるため、どの程度周知されているかは不明である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 近年の社会情勢の変化による労働環境の変遷は、労働関係法等の改正を伴い、多くの市民に対して法改正等の情報提供を行うとともに、働く環境の整備や職業の安定を通じて、勤労市民の自立と社会参加を図していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		広報紙・関係機関発行の冊子及びインターネット等を利用し、市民に対して社会環境・雇用労働情勢を反映した情報提供・啓発に努める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	3	労働相談体制の充実	

事業名	労働相談事業	担当課名	新	人権くらしの相談課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度 平成9年度	平成9年度	~	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市労働問題推進対策協議会要綱		
(事業の目的・趣旨) 市内在住・在勤の未組織勤労者について、労働関係法の遵守による適正雇用の推進を図るとともに、トラブルの解消と充実した職業生活に向けた支援を行う。							
(事業概要等) 関係機関や専門家と連携し、未組織勤労者の解決型労働相談を行うとともに、労働関係法遵守に関する調査及び和解を前提としたあっせんを行う。							

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,470	3,570	1,350	1,350	〔参考〕財源内訳(千円)
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
費目					金額
負担金、補助及び交付金					1,350
平成30年度事業費内訳(単位:千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
労働相談件数	件	25	30	31	30
うち土曜日・日曜日・平日夜間やメールでの労働相談件数	件	4	7	2	5
労働相談者数	人	14	17	19	20

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

大阪府や労働問題推進対策協議会等の関係機関、弁護士や社会保険労務士の専門家と連携し、未組織勤労者の解決型労働相談を行った。また、勤労者の労働実態に配慮し、時間外における労働相談の受付事務等を市ホームページで受付するなど相談業務の改善を図った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない		
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	インターネット等の情報提供媒体の拡充を行うとともに、関係機関との連携の強化を図った。また、時間外における労働相談の受付事務を、メールでの受付や回答も可能となるように改善した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	労働相談に関する情報発信については、市広報紙を含め更なる周知に努めるとともに、多種・多様化する労働問題に対応する為に各関係機関との連携の強化を行う必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 近年の社会情勢の変化による労働問題は多種・多様化しており、大阪府等の関係機関や弁護士等の専門家と連携して相談を行う事により、市内在住・在勤の勤労者等に対して、充実した職場環境や適正雇用の推進を行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		多種・多様化する労働問題に対応する為に各関係機関との連携強化を図るとともに、担当者の研修等を充実させる。また、労働相談の更なる周知に努め、泉大津市労働問題推進対策協議会と連携を図り、相談業務体制について継続して検討していく必要がある。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	4	就職困難者に対する就労支援の充実	
事業名	就労支援事業		担当課名	新 旧	人権くらしの相談課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年度	~	終了年度	会計区分	一般会計					
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他					
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等) 雇用対策法 泉大津市就労支援計画									
(事業の目的・趣旨) 働く意欲がありながら、様々な阻害要因により就労できない就職困難者からの就労に関する相談を受け、自立と就労・雇用の促進に向けた支援を行う。											
(事業概要等) 就労支援コーディネーターが就職困難者の就労に関する相談を行い、関係機関との連携を図りながら相談者に適した就職に向けた取組・支援を行う。 また、関係機関と協同し就職情報フェアやセミナーを開催し、地域の求職者への就労支援を行うとともに、企業に向けて雇用機会を提供する。											

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,029	3,018	3,096	3,180	〔参考〕財源内訳(千円)
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)					費目
					金額
報酬					2,745
旅費					5
需用費					31
役務費					35
負担金、補助及び交付金					280

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
就労相談件数	件	34	19	102	100
講座等の開催	回/人	1回/25人	3回/15人	3回/20人	3回/20人
泉北就職情報フェア(年1回開催)来場者数	人	86	32	80	100
就労に関するセミナーの開催	回/人	1回/80人	1回/15人	1回/15人	1回/20人
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

就職困難者に対し、就労支援コーディネーターが就労相談を行い、大阪府等の関係機関との連携を図りながら職業能力開発の為の各種講習会等の情報提供・誘導等の相談者に適した就職に向けた取組み・支援を行った。
また、高石市、忠岡町、泉大津公共職業安定所・大阪府総合労働事務所等の関係機関と協同しテクスピア大阪において泉北就職情報フェアを開催し、企業に有益な人材を採用する機会を提供するとともに、高年齢者雇用促進フェアも行った。さらに、男女共同参画の推進と併せて女性のための再就職応援講座を3回にわたり実施するなど、地域の求職者への情報提供や就労相談を行った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input checked="" type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	就職情報フェア及びセミナーについて、開催市の広報誌にチラシの折り込みを行うなど広報の方法を見直すとともに、男女共同参画事業と合同での講座を開催した。また、市民生活応援窓口と、相談内容や支援方法についての情報交換会議を行い連携を深めた。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	就労相談について、各種講習会や関係機関の情報提供等により就職に至ったにも関わらず、報告が無くその後の追跡調査が困難なケースが多く、フォローアップ等についてのスキームを確立していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 働く意欲がありながら、様々な阻害要因により就労できない就職困難者からの就労に関する相談を受け、自立と就労・雇用の促進に向けた支援を行う必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		就労相談については、広報紙やインターネット等で情報提供を行うとともに、継続する就労相談者へは、お互いに連絡を取るなどしてフォローアップに努める。また、関係機関並びに庁内関係課と連携を図り、就職困難者へサポートを行い就労支援の推進に努める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	③農業・漁業	2	福利厚生の充実に向けた支援	

事業名	中小企業振興事業	担当課名	新 旧	人権くらしの相談課
-----	----------	------	--------	-----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input checked="" type="radio"/> 企業	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施			(具体的な法令、条例名等) 中小企業退職金共済法 泉大津市中小企業退職金共済加入促進補助要綱		
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					
(事業の目的・趣旨) 単独で退職金制度を設けることが困難な事業所に対して、中小企業退職金共済制度への加入を促進することにより、雇用の安定及び労働者の定着増進を図るとともに労働者の福祉の増進に寄与する。						
(事業概要等) 市内に事業所を有し、かつ、常時雇用する従業員が30人以下の事業所で、中小企業退職金共済法に基づき事業所負担において退職金制度に加入している事業主に対し、その掛金の一部を補助する。						

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考	
事業費総額(千円)	380	336	121	160	〔参考〕 財源内訳 (千円)	
国庫支出金						
府支出金						
地方債						
その他特定財源						
受益者負担・商品分布収入等						
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目	金額				
	負担金、補助及び交付金	121				

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
中小企業退職金共済掛金補助金交付事業所	社	11	12	10	15
中小企業退職金共済掛金補助金交付事業所の補助対象従業員数	人	81	70	39	39
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
広報紙及び大阪府等の関係機関発行の冊子等による情報提供・情報発信を行うとともに、対象事業所の退職金制度の充実による雇用の安定及び定着増進を図ることにより、労働者の福祉の増進に寄与している。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	<input type="radio"/>	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	インターネット等の情報提供媒体の拡充を行うとともに、関係機関・関係団体との連携の強化を図った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	中小企業退職金共済制度及び掛金の補助制度について、情報提供を行い更なる周知を行う事により、加入事業所の拡大を図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 厳しい経営環境の中、退職金制度が確立されていない事業所に対し、中小企業退職金共済法に基づく退職金制度の導入促進を図ることにより、労働環境の向上に資することができる。
改革・改善 策等の具体 的内容		引き続き情報提供・情報発信を行い更なる周知に努める事により、制度への加入促進を図り、退職金制度の充実による雇用の安定及び定着増進による労働者の福祉の増進に寄与する。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	2	福利厚生の充実に向けた支援	

事業名	団体等育成支援事業 (労務対策事業補助金)	担当課名	新	人権くらしの相談課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度 昭和49年度	昭和49年度	~	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="radio"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市勤労者福祉対策事業補助金交付要綱		
(事業の目的・趣旨) 地域の商工団体の取組を支援し、本市企業の労働者の確保・定着及び労働者福祉の向上を図る。						
(事業概要等) 地域の商工団体が実施する、本市企業及び従業員の労働福祉の向上及び労働者の確保・定着促進に資するための講座・講習会、調査・研究、福祉活動などの事業に対して補助する。						

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	57	57	57	57	平成30年度事業費内訳(単位:千円)
【参考】 財源内訳 〔千円〕	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
			費目		金額
			負担金、補助及び交付金		57

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
講座・講習会の開催	回	1	1	0	1
福祉活動の実施	回	2	2	2	2
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津商工会議所の取組を支援し、市内事業所単独では実施困難な講習会、商工関係者表彰、福利厚生事業などにより、労働者の安全・衛生及び勤労意欲の向上に寄与することができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	会議所会員の雇用促進を図るため、就労に関する講座や就職情報フェア等の参加について、商工会議所と連携し雇用の促進に努めた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	中小規模事業所単独では実施困難な講習会、商工関係表彰、福利厚生事業等の実施に対し補助を行うことにより、労働者の安全・衛生及び勤労意欲の向上に寄与するものとなっているが、実質的に根拠となる数値化が困難である為、どの程度寄与しているかは不明である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 厳しい経営環境の中、事業所単独で実施困難な取組を支援することで、地域の事業所の発展とそれら事業所で働く労働者の労働福祉・労働環境の向上に資することができる。
改革・改善 策等の具体 的内容		商工会議所会員企業の労働者の確保・定着及び更なる技術向上・人材育成の為に、引き続き商工会議所との連携の強化を図る。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	1	安心して働く職場環境の整備	

事業名	団体等育成支援事業 (外国人労働者対策事業補助金)	担当課名	新	人権くらしの相談課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	~	終了年度	会計区分	一般会計	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法		<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input checked="" type="radio"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等)		
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				泉大津市勤労者福祉対策事業補助金交付要綱		
(事業の目的・趣旨) 泉大津警察署をはじめ関係団体で構成する泉大津・忠岡国際交流促進協議会の取組を支援し、地域の事業所における外国人労働者の適正雇用の促進、不法就労等の防止を図る。							
(事業概要等) 協議会が実施する啓発活動、取締活動、一般活動(広報及び会員拡大)などの事業に対して補助する。							

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	86	86	86	86	〔参考〕 財源内訳 (千円)
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
費目					金額
負担金、補助及び交付金					86
平成30年度事業費内訳(単位:千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
横断幕・ポスターの掲示	箇所	4	4	4	4
街頭啓発等の実施	回	2	3	3	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
地域の事業所と泉大津警察署が軸となり、労働基準監督署・公共職業安定所・市町が連携し啓発事業等を実施することにより、適正雇用の促進、不法就労等の防止を図ることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input checked="" type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	関係機関との連携を強化するとともに、広報紙等においても情報提供・啓発等を行った。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	外国人労働者の適正雇用及び安全確保・不法就労防止を目的に啓発活動をおこなっているが、入管法の改正等により諸々の状況変化が想定されるため、泉大津警察を軸とした連携の強化が必要となる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ボーダーレス化の進展にともない、外国人労働者の適正雇用の促進、不法就労等の防止に向けた啓発・取締りを強化していくことは、外国人労働者の確保・定着を促し、地域の事業所の発展に資することができる。
改革・改善 策等の具体 的内容		警察署等の関係機関との連携を強化し、今後の社会環境・雇用労働情勢に応じ的確な対応を講じていく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	⑥誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	④労働環境	2	福利厚生の充実に向けた支援	

事業名	団体等育成支援事業 (労働教育等振興対策事業補助金)	担当課名	新	人権くらしの相談課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input checked="" type="radio"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施			(具体的な法令、条例名等)		
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			泉大津市勤労者福祉対策事業補助金交付要綱		
(事業の目的・趣旨) 地域の労働団体の取組を支援し、市内企業の労働者の確保・定着を図るとともに、労働福祉の増進を図る。						
(事業概要等) 地域の労働団体が実施する労働者の確保・定着、労働者福祉の向上にむけて行う労働条件の改善や労働教育の振興及び福利厚生の充実等による労働福祉の増進を図るための事業に対して補助する。						

【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考	
事業費総額(千円)	1,553	1,553	1,303	1,303	〔参考〕 財源内訳 (千円)	
国庫支出金						
府支出金						
地方債						
その他特定財源						
受益者負担・商品分布収入等						
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目	金額				
	負担金、補助及び交付金	1,303				
	【内訳】					
	泉大津地区労働組合連絡協議会 929					
	連合泉州地区協議会泉大津ゆうあい連絡会 374					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
マーダー及び平和活動の開催	回	3	3	3	3
研修会・セミナーの開催	回	1	1	1	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津地区労働組合連絡協議会及び連合泉州地区ゆうあい連絡会の取組を支援し、健全な労使関係に基づく労働条件・環境及び制度の改善などに向けた活動の充実を図ることができた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	<input type="radio"/>	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	健全な労使関係に基づく企業発展、労働条件・環境及び制度の改善等に向けた活動の充実を図った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	健全な労使関係に基づく企業発展、労働条件・環境及び制度の改善等に向けた活動の充実を図っているところであるが、定性的な成果を期待するものであるため実質的にどの程度寄与できているかは不明である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 労働福祉施策として民主的な組合活動の育成と健全な労使関係構築及び労働条件の改善など労働環境の整備を図る必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		補助金交付要綱と照合のうえ、研修費等の歳出項目の検証を図り、改善を行っていく。